

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	賃金引上げ等の実態に関する調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者			
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	賃金福祉統計室			賃金福祉統計官 井嶋 俊幸			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民営企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	2	26年度	2	27年度	2	28年度	2	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	2	0			
	執行額	1	1	2	-	-	-				
	執行率(%)	50%	50%	100%	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査数	1	1	1	-	1		
			目標値	調査数	1	1	1	-	1		
			達成度	%	100	100	100	-	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	賃金引上げ等の実態に関する調査 企業調査客体数:3,539 公表予定:平成28年11月	活動実績	企業数	3,529	3,539	3,539	-				
		当初見込み	企業数	3,500	3,500	3,500	3,500				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(千円)／調査箇所	単位当たりコスト	円	383	422	422	480				
		計算式	千円/箇所	1,351/3,529	1,495/3,539	1,495/3,539	1,679/3,500				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	厚生労働統計調査費	2									
	計	2	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	調査結果は厚生労働行政を進める上で重要な参考資料となっているほか、労働経済白書をはじめとして賃金分析等に際しての貴重な基礎資料として利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、一般統計調査として国が実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約については会計法上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限りコストの削減に努めているところである。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	印刷物の部数等を見直したことにより、不用が発生したものである。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。									

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行った。また、有効回答率は52.7%(25年度は57.2%)であるが、調査協力を得ることが困難となっており、回答率を高める必要がある。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。</p>	
	改善の方向性	<p>調達に当たっては、今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な実施に努める。また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い回答率を高めることに一層努めるとともに、調査結果については、国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>	

外部有識者の所見

外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	15	平成23年度	15	平成24年度	15	
平成25年度	926	平成26年度	925	平成27年度	931	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



